

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成20年11月21日

**【中間会計期間】** 第30期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

**【会社名】** 株式会社きょくとう

**【英訳名】** Kyokuto Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 牧 平 年 廣

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

**【電話番号】** (092)503 - 0050

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 経理部長 三 好 清一郎

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

**【電話番号】** (092)503 - 0050

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 経理部長 三 好 清一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	3,835,964	4,008,742	4,363,542	6,720,695	7,089,310
経常利益 (千円)	515,430	491,557	555,966	450,848	363,299
中間(当期)純利益 (千円)	249,534	266,469	318,341	206,577	170,601
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	2,851,926	3,018,728	3,174,129	2,809,451	2,887,895
総資産額 (千円)	4,631,142	4,911,066	5,070,449	4,579,088	4,589,984
1株当たり純資産額 (円)	514.51	544.64	572.72	506.88	521.05
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	45.01	48.08	57.44	37.27	30.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)		5.5	5.5	10.0	11.0
自己資本比率 (%)	61.6	61.5	62.6	61.3	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	476,988	446,197	611,186	492,018	383,473
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,070	92,793	81,466	322,477	342,121
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,390	85,768	110,431	20,116	148,386
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,077,665	1,231,430	1,276,048	963,795	856,761
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	240 〔965〕	246 〔848〕	252 〔797〕	247 〔956〕	258 〔823〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	252〔797〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日5時間換算)であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とする世界規模的な金融不安を背景に経済情勢は急速に後退し、併せて原油及び原材料価格の高騰から企業収益は悪化が懸念され、消費生活においても生活必需品の値上がりから買い控えが目立つなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況下において、当社は、成長戦略としての新規エリアの開発、原油価格高騰への対応や環境保全への取組みを推進する一方で、お客様第一主義を実践するための教育の実施、営業力強化によるリピート客数の増加策を実施いたしました。

新規エリアとしましては、平成20年5月に地元福岡県春日市に工場及び8店舗の営業権を譲受け営業を開始し、この他にも、21店舗の新規出店を実施しました。

原油価格の高騰は、クリーニング業において、溶剤や包装資材など工場原価に与える影響は大きなものがあります。当社は、溶剤等の効率的な使用を徹底するため、工場運営方法を見直し、節約に努めました。具体的には、回収乾燥機の買い替えを積極的に推進し、36台の導入を行いました。これにより、溶剤の回収効果を促進し、回収した溶剤を再利用することでコストの軽減を図りました。更に、ハンガーデポジットの料金10円を20円とし、回収率を高めることで環境保全に貢献しました。

教育推進の取組みとしましては、前年に引き続き、管理職を主な対象として21回の「陽明塾」を開催し、延べ60日、211名が受講し、組織運営の効率化とお客様に喜ばれるサービスの向上に努めました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は4,363,542千円と前年同期と比べ354,800千円（8.9%）の増収となり、営業利益は522,146千円と前年同期と比べ64,669千円（14.1%）の増益、経常利益は555,966千円と前年同期と比べ64,408千円（13.1%）の増益、中間純利益は318,341千円と前年同期と比べ51,871千円（19.5%）の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,276,048千円と前年同期と比べ44,618千円（3.6%）の増加となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、611,186千円と前年同期と比べ164,988千円（37.0%）の増加となりました。主な収入は税引前中間純利益550,031千円、減価償却費78,377千円等があり、主な支出は法人税等の支払額56,104千円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、81,466千円と前年同期と比べ11,326千円（12.2%）の減少となりました。主な収入は、定期性預金の払出による収入271,609千円等があり、主な支出は、定期性預金の預入による支出239,823千円、有形固定資産の取得による支出67,677千円等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、110,431千円と前年同期と比べ24,663千円（28.8%）の増加となりました。主な支出は、長期借入金の返済による支出64,360千円及び配当金の支払額30,999千円等であります。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上は上半期に偏る傾向があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。

ちなみに、当中間会計期間の売上高は4,363百万円、営業利益は522百万円、経常利益は555百万円でありましたが、前事業年度における売上高は7,089百万円、営業利益は292百万円、経常利益は363百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	第30期中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	3,242,085	106.0
ランドリー	1,010,496	119.4
合計	4,252,581	108.9

- (注) 1 金額は販売金額になっております。  
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

### (3) 販売実績

#### 品目別売上実績

品目	第30期中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	3,242,085	106.0
ランドリー	1,010,496	119.4
商品その他の売上	110,961	105.7
合計	4,363,542	108.9

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
2 「商品その他の売上」とは取次店・準直营店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などであります。

営業形態別売上実績

営業形態	第30期中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		
	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
一般店	384( 21)	790,427	98.6
マックス店	269( 12)	1,941,547	110.0
100円クリーニングショップ	111( 1)	1,093,001	108.0
スリープライスショップ	62( 4)	393,981	130.8
その他	5( 1)	33,623	142.4
合計	831( 5)	4,252,581	108.9

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
2 店舗数には中間会計期間未付での閉鎖店を含んでおりません。  
3 ( )は前期末に対する増減であります。

地域別売上実績

地域	第30期中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)			
	工場数	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
福岡県				
福岡市内	9( )	153( 5)	900,707	104.3
福岡市以外	13( 1)	197( )	1,010,367	106.4
小計	22( 1)	350( 5)	1,911,075	105.4
佐賀県	4( )	29( )	190,693	101.4
山口県	3( )	62( 1)	285,294	102.2
広島県	4( )	99( 1)	427,357	104.4
鳥取県	1( )	27( 1)	100,323	100.6
島根県	2( )	20( )	102,270	105.5
兵庫県	3( )	61( 1)	241,069	114.7
大阪府	5( )	99( 8)	444,835	113.9
神奈川県	2( )	13( )	153,793	113.0
東京都	4( )	42( 1)	266,121	159.2
埼玉県	1( )	29( 5)	129,745	114.7
合計	51( 1)	831( 5)	4,252,581	108.9

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
2 店舗数には中間会計期間未付での閉鎖店を含んでおりません。  
3 ( )は前期末に対する増減であります。  
4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

平成20年4月15日開催の取締役会において、有限会社クイックのだやの事業譲受けに関する決議を行っております。概要につきましては、第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1)中間財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
全地区各工場	営業所の新設及び改装他	67,191	平成20年8月	

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	ジャスダック 証券取引所	
計	5,551,230	5,551,230		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで		5,551,230		555,092		395,907

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
牧平 年廣	福岡県大野城市	1,517	27.32
きよくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	557	10.03
株式会社岡山タカラヤグループ	岡山県岡山市富浜町4番32号	280	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	157	2.83
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	140	2.52
牧平 京子	福岡県大野城市	132	2.37
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田1丁目7番地20号	112	2.01
株式会社ツー・エム化成	大阪府東大阪市中石切町5丁目9番25号	71	1.27
計		3,436	61.91

(注) 前事業年度末現在で主要株主でなかった「きよくとう社員持株会」は、当中間期末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,534,200	55,342	
単元未満株式	普通株式 8,030		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,432	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きよくとう	福岡市博多区金の隈 1丁目28番53号	9,000		9,000	0.16
計		9,000		9,000	0.16

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	415	374	354	344	334	325
最低(円)	380	346	338	333	308	301

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
仮監査役 (非常勤)		神尾 榮一	昭和8年8月25日生	昭和44年3月 公認会計士登録 昭和46年4月 神尾公認会計士事務所開設 (現：神尾&パートナーズ) 昭和54年7月 監査法人第一監査事務所福岡事務所(前センチュリー監査法人) 代表社員就任 平成4年7月 日本公認会計士協会 理事就任 平成12年4月 監査法人太田昭和センチュリー (現：新日本有限責任監査法人) 代表社員・理事就任 平成20年8月 当社仮監査役就任(現任)	(注)	2,000	平成20年8月7日

(注) 仮監査役(監査役一時職務代行者)として就任したため、任期は平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		徳永 賢一	平成20年6月18日(逝去)

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,622,141		1,665,292		1,277,790	
2 売掛金		58,983		67,034		50,741	
3 たな卸資産		33,334		37,060		31,123	
4 繰延税金資産		32,048		33,926		26,032	
5 その他流動資産		79,006		69,783		20,211	
貸倒引当金		524				492	
流動資産合計		1,824,990	37.2	1,873,097	36.9	1,405,408	30.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	478,404		459,247		468,077	
(2) 土地	2	1,460,880		1,550,461		1,556,122	
(3) その他 有形固定資産	1	171,208		152,853		155,430	
有形固定資産合計		2,110,493	43.0	2,162,562	42.7	2,179,630	47.5
2 無形固定資産		122,952	2.5	131,473	2.6	137,020	3.0
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		484,622		521,115		503,558	
(2) 繰延税金資産		130,745		130,632		127,759	
(3) その他投資 その他の資産	2	237,260		251,566		236,607	
投資その他の資産 合計		852,628	17.3	903,315	17.8	867,925	18.9
固定資産合計		3,086,075	62.8	3,197,351	63.1	3,184,576	69.4
資産合計		4,911,066	100.0	5,070,449	100.0	4,589,984	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 買掛金		49,848		51,438		40,918	
2 短期借入金	5	150,000		200,000		200,000	
3 1年以内償還予定 社債		30,000		10,000		20,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	2	131,201		122,602		126,261	
5 未払金		331,724		376,884		321,391	
6 賞与引当金		35,743		34,920		46,823	
7 その他流動負債	4	280,564		334,746		117,287	
<b>流動負債合計</b>		<b>1,009,083</b>	<b>20.5</b>	<b>1,130,590</b>	<b>22.3</b>	<b>872,681</b>	<b>19.0</b>
<b>固定負債</b>							
1 社債		60,000		50,000		55,000	
2 長期借入金	2	563,580		440,220		500,920	
3 退職給付引当金		92,223		96,789		97,726	
4 役員退職慰労引当金		116,400		121,950		120,300	
5 預り保証金		51,050		56,768		55,460	
<b>固定負債合計</b>		<b>883,254</b>	<b>18.0</b>	<b>765,728</b>	<b>15.1</b>	<b>829,407</b>	<b>18.1</b>
<b>負債合計</b>		<b>1,892,337</b>	<b>38.5</b>	<b>1,896,319</b>	<b>37.4</b>	<b>1,702,088</b>	<b>37.1</b>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	555,092	11.3	555,092	10.9	555,092	12.1
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	395,907		395,907		395,907	
	(2) その他資本剰余金	30		65		31	
	資本剰余金合計	395,938	8.1	395,972	7.8	395,938	8.6
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	38,216		38,216		38,216	
	(2) その他利益剰余金						
	別途積立金	1,520,000		1,520,000		1,520,000	
	繰越利益剰余金	511,906		673,411		385,553	
	利益剰余金合計	2,070,122	42.2	2,231,627	44.0	1,943,769	42.3
4	自己株式	2,793	0.1	2,983	0.0	2,877	0.0
	株主資本合計	3,018,360	61.5	3,179,709	62.7	2,891,923	63.0
	評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金	368		5,580		4,028	
	評価・換算差額等 合計	368	0.0	5,580	0.1	4,028	0.1
	純資産合計	3,018,728	61.5	3,174,129	62.6	2,887,895	62.9
	負債純資産合計	4,911,066	100.0	5,070,449	100.0	4,589,984	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	5		4,008,742	100.0		4,363,542	100.0		7,089,310	100.0
売上原価	4		1,286,048	32.1		1,307,991	30.0		2,407,765	34.0
売上総利益			2,722,693	67.9		3,055,551	70.0		4,681,545	66.0
販売費及び一般管理費	4		2,265,216	56.5		2,533,404	58.0		4,388,868	61.9
営業利益			457,476	11.4		522,146	12.0		292,676	4.1
営業外収益	1		42,413	1.1		46,616	1.0		86,985	1.2
営業外費用	2		8,332	0.2		12,795	0.3		16,363	0.2
経常利益			491,557	12.3		555,966	12.7		363,299	5.1
特別利益						492	0.0			
特別損失	3		17,923	0.5		6,427	0.1		28,374	0.4
税引前中間(当期) 純利益			473,634	11.8		550,031	12.6		334,924	4.7
法人税、住民税 及び事業税		218,931				241,404			164,106	
法人税等調整額		11,766	207,164	5.2	9,714	231,690	5.3	216	164,322	2.3
中間(当期)純利益			266,469	6.6		318,341	7.3		170,601	2.4

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	555,092	395,907	28	395,936
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の処分			1	1
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			1	1
平成19年8月31日残高(千円)	555,092	395,907	30	395,938

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	38,216	1,520,000	300,863	1,859,079	2,768	2,807,340
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			55,426	55,426		55,426
中間純利益			266,469	266,469		266,469
自己株式の処分					3	4
自己株式の取得					28	28
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)			211,043	211,043	24	211,019
平成19年8月31日残高(千円)	38,216	1,520,000	511,906	2,070,122	2,793	3,018,360

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	2,111	2,111	2,809,451
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			55,426
中間純利益			266,469
自己株式の処分			4
自己株式の取得			28
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,742	1,742	1,742
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,742	1,742	209,277
平成19年8月31日残高(千円)	368	368	3,018,728

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年 2月29日残高(千円)	555,092	395,907	31	395,938
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の処分			33	33
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			33	33
平成20年 8月31日残高(千円)	555,092	395,907	65	395,972

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年 2月29日残高(千円)	38,216	1,520,000	385,553	1,943,769	2,877	2,891,923
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			30,483	30,483		30,483
中間純利益			318,341	318,341		318,341
自己株式の処分					174	208
自己株式の取得					280	280
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)			287,858	287,858	105	287,786
平成20年 8月31日残高(千円)	38,216	1,520,000	673,411	2,231,627	2,983	3,179,709

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 2月29日残高(千円)	4,028	4,028	2,887,895
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			30,483
中間純利益			318,341
自己株式の処分			208
自己株式の取得			280
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,551	1,551	1,551
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,551	1,551	286,234
平成20年 8月31日残高(千円)	5,580	5,580	3,174,129

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 2月28日残高(千円)	555,092	395,907	28	395,936
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			2	2
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			2	2
平成20年 2月29日残高(千円)	555,092	395,907	31	395,938

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 2月28日残高(千円)	38,216	1,520,000	300,863	1,859,079	2,768	2,807,340	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			85,911	85,911		85,911	
当期純利益			170,601	170,601		170,601	
自己株式の処分					6	9	
自己株式の取得					115	115	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			84,690	84,690	109	84,583	
平成20年 2月29日残高(千円)	38,216	1,520,000	385,553	1,943,769	2,877	2,891,923	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 2月28日残高(千円)	2,111	2,111	2,809,451
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			85,911
当期純利益			170,601
自己株式の処分			9
自己株式の取得			115
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6,139	6,139	6,139
事業年度中の変動額合計(千円)	6,139	6,139	78,444
平成20年 2月29日残高(千円)	4,028	4,028	2,887,895

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		473,634	550,031	334,924
2 減価償却費		72,911	78,377	162,230
3 のれん償却額		21,741	23,343	52,426
4 貸倒引当金の増加・ 減少( )額		117	492	85
5 退職給付引当金の減少額		9,407	937	3,904
6 役員退職慰労引当金の 増加額		3,900	1,650	7,800
7 賞与引当金の増加・ 減少( )額		8,789	11,903	2,291
8 役員賞与引当金の減少額		5,250	4,850	400
9 受取利息及び受取配当金		3,244	2,951	5,788
10 支払利息及び社債利息		7,731	6,665	14,859
11 投資有価証券評価損		16,608		16,608
12 有形固定資産除却損		295	3,420	386
13 有形固定資産売却損		1,019	1,932	1,019
14 売上債権の増加額		11,510	16,293	3,268
15 たな卸資産の増加( )・ 減少額		1,681	5,937	529
16 仕入債務の増加額		15,104	10,520	6,174
17 その他資産の増加額		65,707	56,354	5,422
18 その他負債の増加額		35,151	94,861	2,343
小計		542,624	671,084	582,894
19 利息及び配当金の受取額		2,858	2,851	5,222
20 利息の支払額		7,654	6,644	14,737
21 法人税等の支払額		91,631	56,104	189,906
営業活動による キャッシュ・フロー		446,197	611,186	383,473



区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期性預金の預入 による支出		339,335	239,823	477,029
2 定期性預金の払出 による収入		370,465	271,609	477,840
3 投資有価証券の取得 による支出			13,861	10,000
4 事業の譲受けによる支出		66,538	34,576	237,738
5 有形固定資産の取得 による支出		56,698	67,677	96,629
6 有形固定資産の売却 による収入		13,481	12,351	13,481
7 無形固定資産の取得 による支出		10	635	310
8 貸付けによる支出		484		784
9 貸付金の回収による収入		100	194	590
10 差入保証金の取得 による支出		23,201	22,002	32,425
11 差入保証金の回収 による収入		9,428	12,955	20,884
投資活動による キャッシュ・フロー		92,793	81,466	342,121
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額				50,000
2 長期借入れによる収入		50,000		50,000
3 長期借入金の返済 による支出		65,871	64,360	133,472
4 社債の償還による支出		15,000	15,000	30,000
5 配当金の支払額		54,874	30,999	84,807
6 自己株式の処分による収入		4	208	9
7 自己株式の取得による支出		28	280	115
財務活動による キャッシュ・フロー		85,768	110,431	148,386
現金及び現金同等物の増加額		267,635	419,287	107,034
現金及び現金同等物の 期首残高		963,795	856,761	963,795
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,231,430	1,276,048	856,761

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は、移動平均法によっ ております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～7年 車輛運搬具 2～5年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴 い、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産については、改正後 の法人税法に基づく減価償却方法 に変更しております。なお、この変 更により営業利益、経常利益、税引 前中間純利益が1,845千円減少して おります。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴 い、当中間会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したものに ついては、償却可能限度額まで償却が 終了した翌年から5年間で均等償 却する方法によっております。 なお、この変更により営業利益、経 常利益、税引前中間純利益が3,299 千円減少しております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法に よっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴 い、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産については、改正後 の法人税法に基づく減価償却方法 に変更しております。なお、この変 更により営業利益、経常利益、税引 前当期純利益が8,700千円減少して おります。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては支給額を合理的に見積もることが困難なため計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって計上しております。 なお、当中間会計期間においては、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(5) 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,501,168千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,711,842千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,586,628千円
2 担保提供資産及び対応債務 定期預金 11,024千円 建物 167,353千円 土地 977,554千円 その他投資 その他の資産 37,830千円 計 1,193,762千円	2 担保提供資産及び対応債務 定期預金 4,163千円 建物 156,790千円 土地 977,554千円 その他投資 その他の資産 37,830千円 計 1,176,338千円	2 担保提供資産及び対応債務 定期預金 11,024千円 建物 161,992千円 土地 977,554千円 その他投資 その他の資産 37,830千円 計 1,188,401千円
上記資産について、保証債務 3,487千円、長期借入金 563,580千円及び一年内返済予 定長期借入金131,201千円の担 保に供しております。	上記資産について、保証債務 1,902千円、長期借入金 440,220 千円及び一年内返済予定長期借 入金122,602千円の担保に供し ております。	上記資産について、保証債務 3,487千円、長期借入金 500,920千円及び一年内返済予 定長期借入金126,261千円の担 保に供しております。
3 保証債務 金融機関からの借入金に対して 次のとおりの債務保証を行って おります。 きよくとう 3,487千円 共済会	3 保証債務 金融機関からの借入金に対して 次のとおりの債務保証を行って おります。 きよくとう 1,902千円 共済会	3 保証債務 金融機関からの借入金に対して 次のとおりの債務保証を行って おります。 きよくとう 3,487千円 共済会
4 消費税及び地方消費税の会計 処理方法 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、その他流動負債 として表示しております。	4 消費税及び地方消費税の会計 処理方法 同左	
5 当座貸越契約に係る借入金未 実行残高 当社においては、運転資金の効率 的な調達を行うため取引銀行2 行と当座貸越契約を締結して おります。 当中間会計期間末における当座 貸越契約に係る借入金未実行残 高等は次のとおりであります。 当座貸越 極度額 650,000千円 借入実行 残高 150,000千円 差引額 500,000千円	5 当座貸越契約に係る借入金未 実行残高 当社においては、運転資金の効率 的な調達を行うため取引銀行2 行と当座貸越契約を締結して おります。 当中間会計期間末における当座 貸越契約に係る借入金未実行残 高等は次のとおりであります。 当座貸越 極度額 650,000千円 借入実行 残高 200,000千円 差引額 450,000千円	5 当座貸越契約に係る借入金未 実行残高 当社においては、運転資金の効率 的な調達を行うため取引銀行2 行と当座貸越契約を締結して おります。 当事業年度末における当座貸越 契約に係る借入金未実行残高等 は次のとおりであります。 当座貸越 極度額 650,000千円 借入実行 残高 200,000千円 差引額 450,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,435千円 受取配当金 1,809千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 7,296千円</p> <p>3 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券評価損 16,608千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 69,996千円 無形固定資産 22,010千円 投資その他の資産 2,645千円</p> <p>5 業績の季節変動について 当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上は上半期に偏る傾向があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。</p>	<p>1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,962千円 受取配当金 988千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 6,342千円</p> <p>3 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 3,420千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 75,120千円 無形固定資産 23,682千円 投資その他の資産 2,918千円</p> <p>5 業績の季節変動について 同左</p>	<p>1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 3,087千円 受取配当金 2,700千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 14,055千円</p> <p>3 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券評価損 16,608千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 156,508千円 無形固定資産 52,956千円 投資その他の資産 5,191千円</p>

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,540	60	10	8,590

(変動理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による譲渡 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 取締役会	普通株式	55,426	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月16日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,484	5.50	平成19年8月31日	平成19年11月5日



当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	8,790	800	530	9,060

（変動理由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による譲渡 530株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月17日 取締役会	普通株式	30,483	5.50	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,481	5.50	平成20年8月31日	平成20年11月5日

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	8,540	270	20	8,790

（変動理由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による譲渡 20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 取締役会	普通株式	55,426	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月16日
平成19年9月18日 取締役会	普通株式	30,484	5.50	平成19年8月31日	平成19年11月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,483	5.50	平成20年2月29日	平成20年5月12日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,622,141千円	現金及び預金 1,665,292千円	現金及び預金 1,277,790千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 390,710千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 389,243千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 421,029千円
現金及び現金同等物 1,231,430千円	現金及び現金同等物 1,276,048千円	現金及び現金同等物 856,761千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>151,560千円</td> <td>110,147千円</td> <td>41,412千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>101,374千円</td> <td>74,539千円</td> <td>26,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,934千円</td> <td>184,686千円</td> <td>68,248千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	151,560千円	110,147千円	41,412千円	工具器具及び備品	101,374千円	74,539千円	26,835千円	合計	252,934千円	184,686千円	68,248千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>86,736千円</td> <td>55,452千円</td> <td>31,284千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>101,374千円</td> <td>94,814千円</td> <td>6,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,111千円</td> <td>150,267千円</td> <td>37,844千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	86,736千円	55,452千円	31,284千円	工具器具及び備品	101,374千円	94,814千円	6,560千円	合計	188,111千円	150,267千円	37,844千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>154,587千円</td> <td>118,313千円</td> <td>36,273千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>101,374千円</td> <td>84,677千円</td> <td>16,697千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,961千円</td> <td>202,990千円</td> <td>52,971千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	154,587千円	118,313千円	36,273千円	工具器具及び備品	101,374千円	84,677千円	16,697千円	合計	255,961千円	202,990千円	52,971千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	151,560千円	110,147千円	41,412千円																																															
工具器具及び備品	101,374千円	74,539千円	26,835千円																																															
合計	252,934千円	184,686千円	68,248千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	86,736千円	55,452千円	31,284千円																																															
工具器具及び備品	101,374千円	94,814千円	6,560千円																																															
合計	188,111千円	150,267千円	37,844千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械及び装置	154,587千円	118,313千円	36,273千円																																															
工具器具及び備品	101,374千円	84,677千円	16,697千円																																															
合計	255,961千円	202,990千円	52,971千円																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,248千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35,939千円	1年超	32,309千円	合計	68,248千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,436千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,844千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	18,407千円	1年超	19,436千円	合計	37,844千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,699千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,971千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29,272千円	1年超	23,699千円	合計	52,971千円																														
1年以内	35,939千円																																																	
1年超	32,309千円																																																	
合計	68,248千円																																																	
1年以内	18,407千円																																																	
1年超	19,436千円																																																	
合計	37,844千円																																																	
1年以内	29,272千円																																																	
1年超	23,699千円																																																	
合計	52,971千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
支払リース料、減価償却費相当額	支払リース料、減価償却費相当額	支払リース料、減価償却費相当額																																																
支払リース料 21,559千円	支払リース料 18,184千円	支払リース料 39,862千円																																																
減価償却費相当額 21,559千円	減価償却費相当額 18,184千円	減価償却費相当額 39,862千円																																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

次へ

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
(1) 株式	16,285	19,312	3,026
(2) その他	29,523	27,115	2,408
合計	45,809	46,427	618

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において、株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損15,819千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,397
合計	12,397

(注) 当中間会計期間において、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損788千円を計上しております。

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
(1) 株式	27,327	25,378	1,949
(2) 債券	10,000	10,042	42
(3) その他	29,523	22,068	7,455
合計	66,850	57,488	9,362

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,397
合計	12,397

前事業年度末（平成20年2月29日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
(1) 株式	13,465	12,504	961
(2) 債券	10,000	10,101	101
(3) その他	29,523	23,625	5,898
合計	52,989	46,230	6,758

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,397
合計	12,397

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において、当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、当社は、ストックオプション等の付与はないため該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

(パーチェス法適用)

1. 企業結合の概要

(1) 事業を取得した相手企業の名称

株式会社幸福舎マミー

(2) 取得した事業の内容

ホームクリーニング業(クリーニング営業店舗16店)

(3) 企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

(4) 企業結合日

平成19年5月11日

(5) 企業結合の法的形式

営業の譲受け

2. 中間財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成19年5月11日～平成19年8月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価

64,000千円

取得の対価として同額の金銭を交付しております。

(2) 取得原価の内訳

有形固定資産 37,000千円

のれん 27,000千円

4. 発生したのれんの金額、のれんの発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額

27,000千円

(2) のれんの発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却をしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及びその主な内訳

土地 11,800千円

建物 17,679千円

車輛運搬具 480千円

差入保証金 7,040千円

6. 企業結合が当中間会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間会計期間の中間損益計算

書に及ぼす影響概算額

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

（パーチェス法適用）

1．企業結合の概要

(1) 事業を取得した相手企業の名称

有限会社クイックのだや

(2) 取得した事業の内容

ホームクリーニング業（クリーニング工場及びクリーニング営業店舗8店）

(3) 企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

(4) 企業結合日

平成20年5月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2．中間財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成20年5月1日～平成20年8月31日

3．取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価

34,576千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

(2) 取得原価の内訳

固定資産 17,076千円

のれん 17,500千円

4．発生したのれんの金額、のれんの発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額

17,500千円

(2) のれんの発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却をしております。

5．企業結合日に受け入れた資産及びその主な内訳

建物 2,815千円

機械及び装置 5,550千円

車輛運搬具 200千円

差入保証金 8,511千円

6．企業結合が当中間会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間会計期間の中間損益

計算書に及ぼす影響概算額

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。



前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

（パーチェス法適用）

（株式会社幸福舎マミー）

1．企業結合の概要

(1) 事業を取得した相手企業の名称

株式会社幸福舎マミー

(2) 取得した事業の内容

ホームクリーニング業（クリーニング営業店舗16店）

(3) 企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

(4) 企業結合日

平成19年5月11日

(5) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2．財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成19年5月11日～平成20年2月29日

3．取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価

64,000千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

(2) 取得原価の内訳

固定資産 37,000千円

のれん 27,000千円

4．発生したのれんの金額、のれんの発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額

27,000千円

(2) のれんの発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却をしております。

5．企業結合日に受け入れた資産及びその主な内訳

土地 11,800千円

建物 17,679千円

車輛運搬具 480千円

差入保証金 7,040千円

6．企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響概算額

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(株式会社三信クリーニングセンター)

1. 企業結合の概要

(1) 事業を取得した相手企業の名称

株式会社三信クリーニングセンター

(2) 取得した事業の内容

ホームクリーニング業(クリーニング工場及びクリーニング営業店舗19店)

(3) 企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

(4) 企業結合日

平成19年10月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2. 財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成19年10月1日～平成20年2月29日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価

149,428千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

(2) 取得原価の内訳

固定資産 116,096千円

のれん 32,713千円

その他 617千円

4. 発生したのれんの金額、のれんの発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額

32,713千円

(2) のれんの発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却をしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及びその主な内訳

土地 95,241千円

建物 7,640千円

機械及び装置 5,385千円

車輛運搬具他 5,234千円

差入保証金 2,595千円

6. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響概算額

売上高 123百万円

経常利益 6百万円

(株式会社つばさ)

1. 企業結合の概要

(1) 事業を取得した相手企業の名称

株式会社つばさ

(2) 取得した事業の内容

ホームクリーニング業(クリーニング工場及びクリーニング営業店舗41店)

(3) 企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

(4) 企業結合日

平成19年12月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2. 財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成19年12月1日～平成20年2月29日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価

23,563千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

(2) 取得原価の内訳

固定資産 11,398千円

のれん 12,000千円

その他 165千円

4. 発生したのれんの金額、のれんの発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額

12,000千円

(2) のれんの発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却をしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及びその主な内訳

建物 200千円

機械及び装置 400千円

工具器具及び備品 200千円

差入保証金 10,598千円

6. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響概算額

売上高 86百万円

経常利益 1百万円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 544円64銭	1株当たり純資産額 572円72銭	1株当たり純資産額 521円05銭
1株当たり中間純利益 48円08銭	1株当たり中間純利益 57円44銭	1株当たり当期純利益 30円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
<b>算定上の基礎</b>	<b>算定上の基礎</b>	<b>算定上の基礎</b>
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) 3,018,728	中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) 3,174,129	貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) 2,887,895
普通株式に係る純資産額(千円) 3,018,728	普通株式に係る純資産額(千円) 3,174,129	普通株式に係る純資産額(千円) 2,887,895
普通株式の発行済株式数(株) 5,551,230	普通株式の発行済株式数(株) 5,551,230	普通株式の発行済株式数(株) 5,551,230
普通株式の自己株式数(株) 8,590	普通株式の自己株式数(株) 9,060	普通株式の自己株式数(株) 8,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) 5,542,640	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) 5,542,170	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) 5,542,440
2 1株当たり中間純利益金額	2 1株当たり中間純利益金額	2 1株当たり当期純利益金額
中間損益計算書上の中間純利益(千円) 266,469	中間損益計算書上の中間純利益(千円) 318,341	損益計算書上の当期純利益(千円) 170,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円)
普通株式に係る中間純利益(千円) 266,469	普通株式に係る中間純利益(千円) 318,341	普通株式に係る当期純利益(千円) 170,601
普通株式の期中平均株式数(株) 5,542,682	普通株式の期中平均株式数(株) 5,542,347	普通株式の期中平均株式数(株) 5,542,621

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

(パーチェス法適用)

1. 企業結合の概要

(1) 事業を取得した相手企業の名称

株式会社三信クリーニングセンター

(2) 取得した事業の内容

ホームクリーニング業(クリーニング営業店舗19店他外交営業等)

(3) 企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

(4) 企業結合日

平成19年9月19日

(5) 企業結合の法的形式

営業の譲受け

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価

150,000千円

取得の対価として同額の金銭を交付しております。

(2) 取得原価の内訳

有形固定資産 127,215千円

のれん 22,785千円

3. 発生したのれんの金額、のれんの発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額

22,785千円

(2) のれんの発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものの

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却をしております。

4. 企業結合日に受け入れた資産及びその主な内訳

土地 93,700千円

建物 6,300千円

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

当社は、次の通りクリーニング事業に係る事業の譲受けについて合意しました。

（パーチェス法適用）

1．企業結合の概要

(1) 事業を取得した相手企業の名称

有限会社クイックのだや

(2) 取得した事業の内容

ホームクリーニング業（クリーニング工場及びクリーニング営業店8店）

(3) 企業結合を行った主な理由

福岡地区における営業基盤の強化拡大を図り消費者サービスに努めるため。

(4) 企業結合日

平成20年5月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2．取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価

38,095千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

(2) 取得原価の内訳

有形固定資産 10,980千円

無形固定資産 17,500千円

投資その他の資産 10,111千円

3．発生したのれんの金額、のれんの発生原因

(1) のれんの金額

17,500千円

(2) のれんの発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの。

[前へ](#)

(2) 【その他】

第30期(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)中間配当については、平成20年10月15日開催の取締役会において、平成20年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 30,481千円

1株当たり中間配当金 5円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年11月5日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第29期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月28日福岡財務支局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年9月11日福岡財務支局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月21日

株式会社きよくとう

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内 納 憲 治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月20日

株式会社きよくとう

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。